

(様式A) 提出書類確認表 ※太枠内に記入すること

受付番号	※消防記入欄
------	--------

商号又は名称(及び営業所等名称)				
申請担当者		担当者:電話番号		FAX番号

建設工事

※湖北地域消防組合管内/管外、本店/営業所の別により提出書類等を確認すること
(○:提出必須 △:該当する場合のみ提出)

繰込順	提出書類等(詳細は申請書類作成要領を参照)	管内		管外		申請者確認欄	※消防記入欄
		本店	営業所	本店	営業所		
繰込不可	[様式A]提出書類確認表(この用紙)	○	○	○	○	レ	
	郵便ハガキ 1枚 ※表:送付先(申請担当者等)記入 裏:白紙 ※受領書の送付を希望する場合のみ 【受領書の送付:希望する・希望しない】※どちらかに○をしてください。	△	△	△	△		
	A4ファイル(ピンク色)	○	○	○	○		
1	[様式B]入札等使用印鑑押印欄付票	○	○	○	○		
2	口座振込払申出書	○	○	○	○		
3	[様式1]申請書① ※営業所申請の委任状不要(委任欄の記載有)	○	○	○	○		
4	[様式2]申請書②	○	○	○	○		
5	建設業許可証明書又は通知書 ※有効期限内で最新のもの 営業所の許可業種の記載のある書面(営業所一覧等)	△	○	△	○		
6	経営事項審査結果通知書(写し) ※有効期限内で最新のもの	○	○	○	○		
7	法人 登記事項証明書(写し可) ※R6.10.1以降発行のもの	○	○	○	○		
	個人 住民票(写し可) ※R7.1.1以降に発行され、申請者(代表者)のR7.1.1現在の住所が確認できるもの	○	△	△	△		
8	建設業退職金共済制度、中小企業退職金共済制度の加入履行証明書等(写し可)	△	△	△	△		
9	ISO認証取得証明書(写し)	△	△	△	△		
10	[様式3-1・2]工事経歴書(2か年分)	○	○	○	○		
11	[様式4]技術職員調	○※1	○※1	○※1	○※1		
12	技術職員の資格を確認できる書類(写し) ※様式4の掲載順に綴ること。 ・免許証、免状、監理技術者資格者証の表裏両面・講習修了証等 ・その他資格者の場合、実務経験経歴書(県届出様式に準じる)等 ・(ほ装工事)舗装施工管理技術者資格者証	○※1	○※1	△※1・2	△※1・2		
	技術職員調に掲載の 全技術職員(代表者含む) の雇用を確認できる書類(写し) ・雇用保険被保険者証又は事業所別被保険者台帳照会(職業安定所発行) ・被保険者標準報酬決定通知書(社会保険事務所(事務局)発行) ・その他公共機関等発行の雇用が確認可能な書類 ※資格確認書類で監理技術者資格証の写しを添付の場合、省略可 ※上記による雇用確認ができない代表者の場合 国民健康保険証	○※1	○※1	△※2	△※2		
14	[別記様式]誓約書 ※写し不可	○	○	○	○		
15	納税証明書(写し可) 法人	国税の2税目 法人税、消費税及び地方消費税 ※5・6	○	○	○	○	
		県税の2税目 法人事業税、法人県民税 ※6	○	○※4	○	○※4	
	個人	市町村税の2税目 法人市町村民税、固定資産税 ※6	○※3	○※3・4	○	○※4	
		国税の2税目 所得税、消費税及び地方消費税 ※5	○	△	○	△	
	県税の1税目 個人事業税	○	△	○	△		
	市町村税の2税目 個人市町村民税、固定資産税	○※3	△	○	△		
	※R6.10.1以降に発行された直近の決算年度分。各税について未納がないことが分かる証明書であれば可。						

- ※1 経審申請時の技術職員名簿(受付印のあるもの)の写しの提出でも可。その場合、訂正のない記載分については12・13の提出不要。
- ※2 管外業者のうち、県内業者(本店を滋賀県内に有する者で、県内の本店又は支店からの申請)の場合のみ提出が必要
- ※3 長浜市、米原市に本店又は営業所を有する場合は、**納税証明書(軽自動車税及び都市計画税を含むもの)**による
- ※4 営業所申請の場合、県税及び市町村税の証明書は、**当該営業所分のみ**を提出すること
- ※5 国税は、**納税証明書(その3の2)「個人用」、納税証明書(その3の3)「法人用」**のいずれかを提出すること
- ※6 設立1年未満等のため書類の提出ができない場合は、**法人等設立(開設)届**の写しを提出すること

(様式B)

入札等使用印鑑押印欄付票

- ・所在地等の記入及び印鑑の押印を行ってください。
- ・所在地等は〔様式1〕申請書①の申請者・受任者欄と同一の記載としてください。
- ・印鑑は〔様式1〕申請書①の使用印鑑押印欄と同一の印鑑で、鮮明に押印してください。

所 在 地

商 号 名 称

代 表 者 職 氏 名

〔様式1〕申請書①の申請者・受任者欄と同一の記載とすること

※個人の場合、職名の記入は不要(氏名のみ記入)

※営業所の場合、受任者の内容を記入

使用印鑑押印欄 (入札等使用印)

太枠内に押印

〔様式1〕申請書①の使用印鑑押印欄と同一の印鑑

※鮮明に押印すること

口座振込払申出書

私が貴組合から支払いを受ける代金は、下記の振込口座に振り込み下さい。

振 込 口 座	金融機関名	銀 行 信用金庫 農 協 信用組合 労働金庫 支 店 ・ 支 所 (該当に○) 銀行コード() 支店コード()																		
	預金種別	1. 普通預金 2. 当座預金 (該当に○)																		
	口座番号	右詰で記入して下さい																		
	口座名義	氏名	カ	ガ	ナ															
		名称																		

湖北地域消防組合会計管理者 あて

令和 年 月 日

住所・所在地 _____

氏名・名称 _____ 印

様式2(申請書②)

工事実績

単位:千円

入札参加希望工事	許可建設工事の種類	完成工事高
		()年平均
第1希望 工事		
	計	
第2希望 工事		
	計	
その他の工事	計	
合計		

←入札参加希望工事分以外の実績高はその他の工事に含めること。

=経営事項審査の完成工事高2(又は3)年平均合計欄と一致

労働福祉の状況 (加入しているものに○を記入)

	建設業退職金共済組合
	中小企業退職金共済事業団
	その他()

(様式3-1) 工事経歴書(直前第1期)

工事

(名称を記入)

事業年度	から	令和	年	月
	まで	令和	年	月

発注者	元請又は下請の別	官公庁又は民間の別	工事名	工事現場のある都道府県名	請負代金の額 千円(税抜)	着工年月		
						完成(予定)年月		
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月

※1件あたり概ね100万円未満の工事の場合、件数と合計金額の記載のみで可とする。

元請かつ官公庁 計	千円	千円
合計	千円	千円

※2枚以上に渡る場合は、各ページに小計(左欄)を記載し、最終ページに総計(右欄)を記載してください。

(様式3-2) 工事経歴書(直前第2期)

工事

(名称を記入)

事業年度	から	令和	年	月
	まで	令和	年	月

発注者	元請又は下請の別	官公庁又は民間の別	工事名	工事現場のある都道府県名	請負代金の額 千円(税抜)	着工年月		
						完成(予定)年月		
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	令和	年	月

※1件あたり概ね100万円未満の工事の場合、件数と合計金額の記載のみで可とする。

元請かつ官公庁 計	千円	千円
合計	千円	千円

※2枚以上に渡る場合は、各ページに小計(左欄)を記載し、最終ページに総計(右欄)を記載してください。

別記様式

誓 約 書

令和 年 月 日

湖北地域消防組合 管理者 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

※申請者の実印を押印すること。

私(当社)は、以下に掲げる項目について、事実と相違ないことを誓約します。

1 次のいずれかに該当する者でないこと。

- (1) 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められる者
- (2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していると認められる者

2 本誓約書および役職員名簿を滋賀県警察本部に提供することに同意すること。

3 上記1に該当した場合は、湖北地域消防組合入札参加資格者名簿から抹消されることに同意すること。